

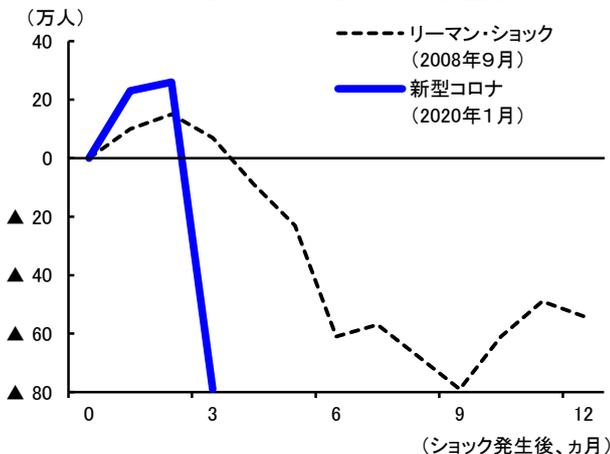
《新型コロナシリーズ No27》

## 新型コロナの影響で雇用環境は急速に悪化

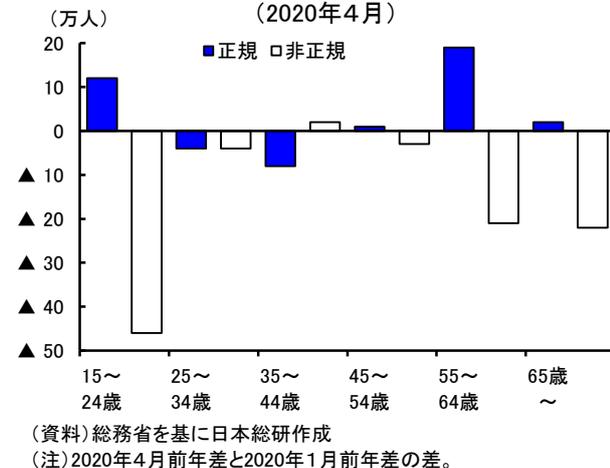
～企業の雇用保蔵がなければ、失業率は10%超に～

- (1) 4月の労働力調査をみると、新型コロナの影響でわが国の雇用環境は急速に悪化。雇用者数は、新型コロナ流行前と比べ▲79万人と、リーマン・ショック時を上回る急激な落ち込み（図表1）。内訳をみると、若年層とシニアの非正規雇用が大幅に減少（図表2）。
- (2) 一方、完全失業者の増加は、新型コロナ流行前と比べ+14万人と限定的。もっとも、これは職を失った学生やシニア労働者を中心に、一旦職探しを止める者が増えたため。実際、非労働力人口は同+93万人と急増（図表3）。
- (3) さらに、職は持ちながらも実際は仕事をしていない「休業者」も同+435万人と急増（図表4）。人口減少による構造的な人手不足や雇用調整助成金の休業補償率の引き上げを背景に、企業が可能な限り雇用を維持している姿が鮮明。
- (4) 失業者の非労働力化と企業の雇用保蔵がなければ、失業率は+7.6%ポイント上昇し、リーマン・ショック後の5.5%を上回り、過去最悪の水準となる10%超となっていた計算に。企業の雇用調整を深刻化させないためには、速やかに雇用調整助成金の拡充を実施するとともに、スムーズな経済活動再開を実現することが重要。

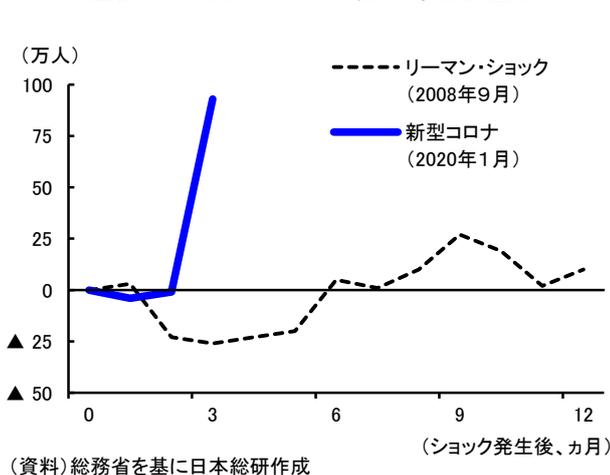
(図表1) 雇用者数の増減(季節調整値)



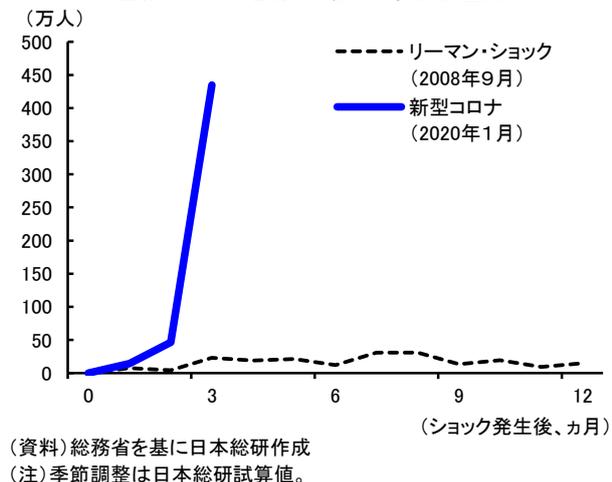
(図表2) 年齢・雇用形態別の雇用者数の増減 (2020年4月)



(図表3) 非労働力人口の増減(季節調整値)



(図表4) 休業者数の増減(季節調整値)



【ご照会先】調査部 研究員 室元翔太 (muromoto.shota@jri.co.jp , 03-6833-6967)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。